

企業の景況感の変化とその背景について

参事官（経済財政分析－総括担当）付 下野 友也 ※
参事官（経済財政分析－総括担当）付 森内 岳 ※
参事官（経済財政分析－総括担当）付 本橋 篤 ※
参事官（経済財政分析－総括担当）付 参事官補佐 小中 進悟 ※

【概要】

1. 本稿は、2018 年 4 月に開催された月例経済報告等に関する関係閣僚会議において取り上げられた、我が国企業部門の景況感の変化とその背景について、より詳細な分析を行ったものである。
2. 我が国の企業の景況感をみると、全体では改善基調を維持している。もっとも、足下の景況感の変化を業種別にみると、製造業では、生産用機械や自動車等が改善を続けているものの、電気機械や食料品、化学等ではやや低下している。非製造業については、景況感は全体として良好な水準を維持しているものの、運輸・郵便や対個人、宿泊・飲食サービス等では景況感が低下している。
3. こうした景況感の変化の背景を確認すると、製造業では、生産用機械や自動車等で、内外需要の増加を背景に生産や出荷が増加基調を維持している一方、電気機械や食料品、化学では、全体の需要は引き続き好調なもの、スマートフォン向け部材需要の一服や原材料価格の上昇などを受けて企業マインドが低下している可能性が考えられる。また、非製造業については、小売や建設等は、堅調な個人消費やインバウンド需要、都心再開発の活発さなどから景況感が良好である一方、運輸・郵便や対個人、宿泊・飲食サービス等では、好調な需要に応じるために人手不足感が高まっている点については留意が必要である。
4. 先行きを展望すると、製造業、非製造業ともに需要実質成長率見通しは前年度を上回っており、こうした需要の増加に対応するため、設備投資計画も昨年度対比で高めのスタートとなっている。今後とも、企業部門の成長の持続性とリスク要因の双方について、引き続き注視する必要がある。

※ 本稿の作成では、内閣府のスタッフ（特に、荒川卓也、那須祐子、藤田隼平）及び元内閣府政策調査員の渡会浩紀氏から有益な助言及びコメントを頂いた。記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りは全て執筆者らに属する。なお、本稿の内容や意見は執筆者達個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1. はじめに

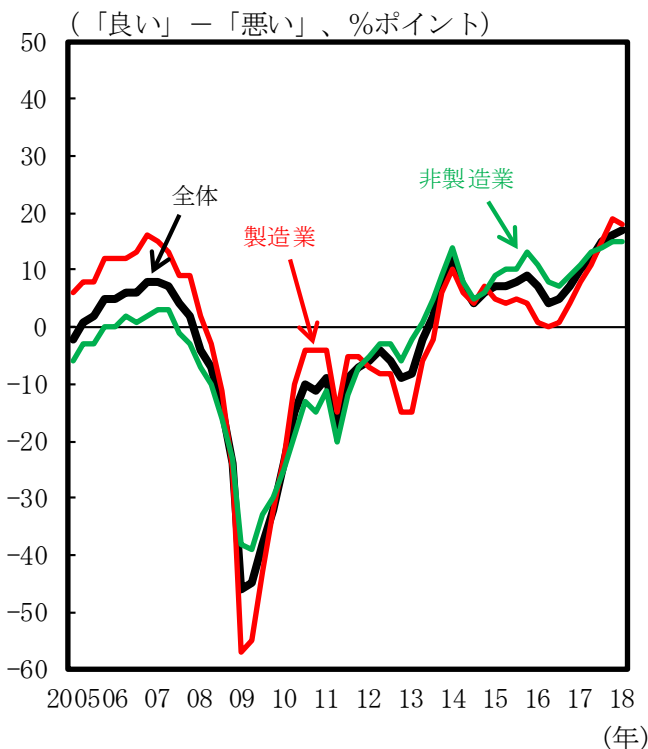
我が国の企業の景況感をみると、全体では改善基調を維持している(第1図(1))。もともと、足下の景況感の変化を業種別にみると、製造業では、生産用機械や自動車等が改善を続けているものの、電気機械や食料品、化学等でやや低下した。非製造業については、景況感は全体として良好な水準を維持しているものの、運輸・郵便や対個人、宿泊・飲食サービスなどで低下した(第1図(2)、(3))。

本稿では、こうした景況感の変化の背景について、業種別の寄与度が大きい業種を中心に分析する。特に、足下の景況感の低下には、原材料価格の上昇や人手不足感の高まりといった要因が相応に影響しているとみられるものの、堅調な生産・出荷やインバウンド消費の拡大といったプラス面の基調は引き続き持続していることを確認する。また、先行きについても、製造業、非製造業ともに、こうした基調を背景に、需要実質成長率見通しが前年度を上回っており、こうした需要の増加に対応するため、設備投資計画も過去対比で高めのスタートとなっていることを示す。

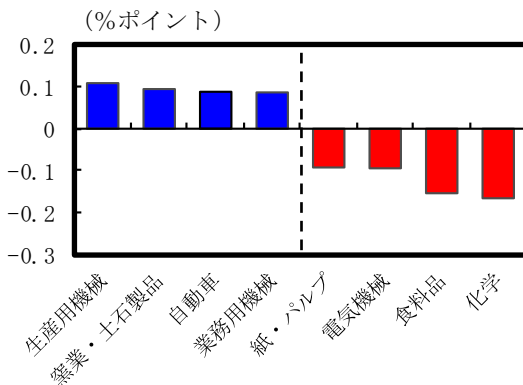
第1図 企業の景況感

景況感は全体では改善が続いているが、一部の業種では足下で低下している

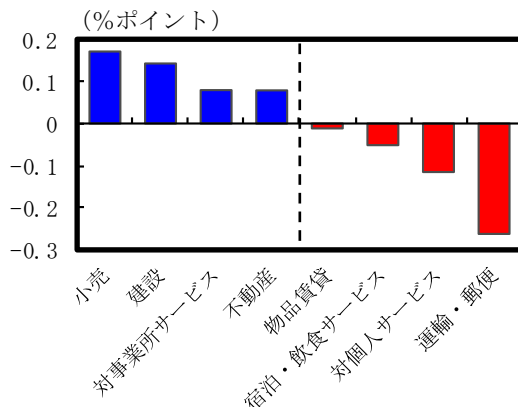
(1) 景況感(業況判断DI)の推移



(2) 製造業の景況感の変化(業種別寄与度)



(3) 非製造業の景況感の変化(業種別寄与度)



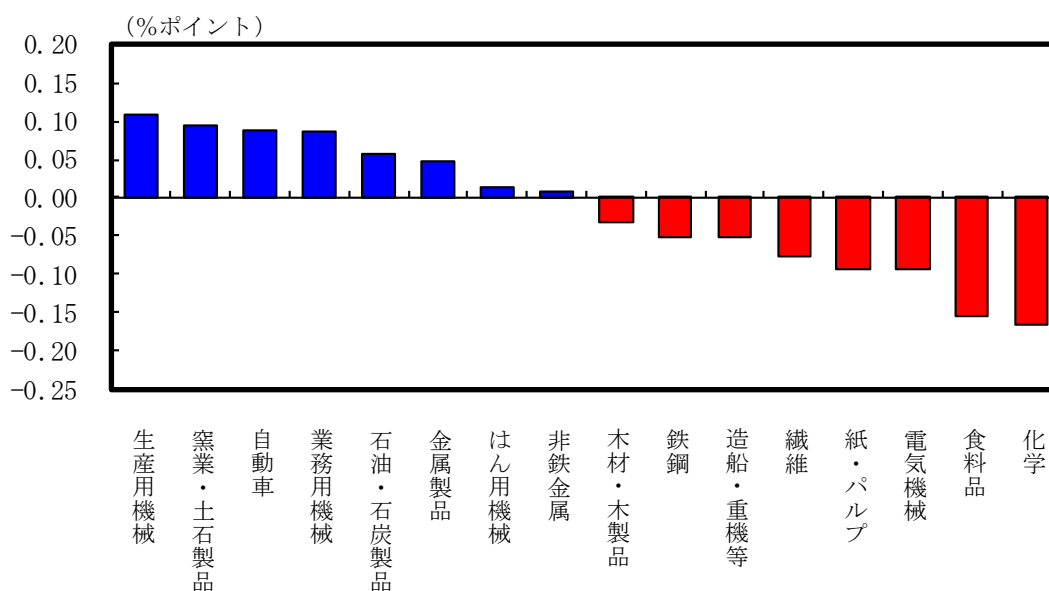
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. (2)、(3)は業況判断DI(全規模・全産業)の前回調査からの変化幅に対する寄与度(上位・下位それぞれ4業種を掲載。電気・ガスを除くベース)。

2. 製造業の景況感の変化とその背景

製造業の足下の景況感の変化について、業種別の寄与度をみると、生産用機械や自動車等が改善を続けているものの、化学や食料品等ではやや低下している（第2図）。以下では、業種別寄与度の上位、下位それぞれ3業種について、その背景を確認する。

第2図 製造業の景況感の変化（業種別寄与度）

生産用機械や自動車等は改善したが、化学や食料品等では低下がみられる



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 業況判断D I（全規模・全産業）の前回調査からの変化幅に対する寄与度。

（生産用機械や自動車は、内外需要の増加を背景に良好な景況感を維持）

第一に、景況感の改善への寄与が大きい生産用機械や自動車について、内外の需要動向を確認するために出荷動向をみると、国内向け及び輸出とも、堅調に推移している¹(第3図(1))。

生産用機械については、国内設備投資の緩やかな増加を背景に国内向け出荷が堅調に推移している他、中国をはじめとする海外での設備投資の増加を背景に、資本財の輸出が増加している(第3図(2))。自動車についても、国内向けは、国内自動車販売が堅調に推移する中で国内向け出荷が堅調に推移している。加えて、輸出向け出荷が北米を中心とするSUVの人気の高まりをうけて増加していることが、足下の持ち直

¹ 鉱工業出荷内訳表上、生産用機械は「はん用・生産用・業務用機械工業」の内数に含まれること、業務用機械やはん用機械も相応に業況判断D Iの改善に寄与していること等から、ここでは「はん用・生産用・業務用機械工業」の指数を確認する。

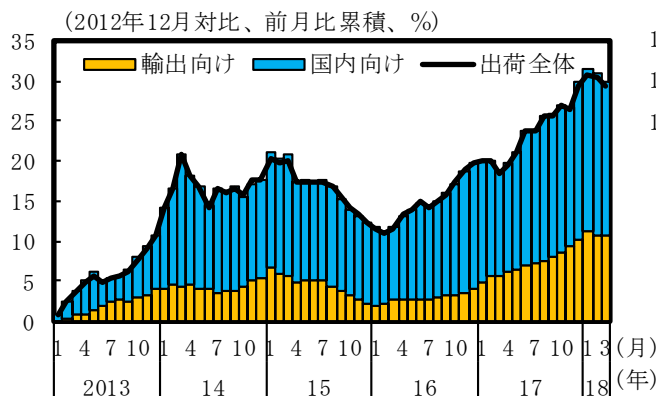
し基調を支えている。

第3図 生産用機械と自動車の出荷動向

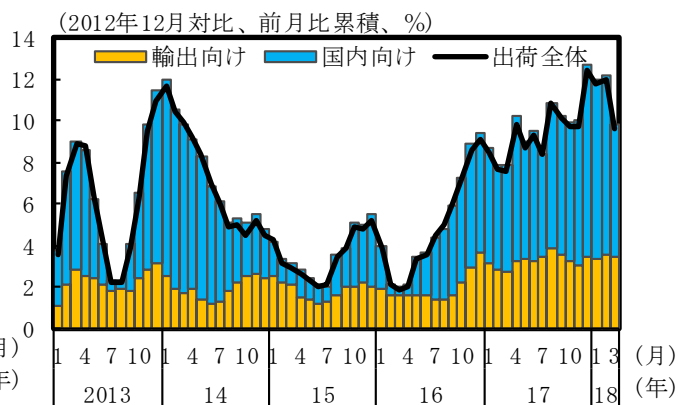
生産用機械や自動車は、内外需要の増加を背景に良好な景況感を維持

(1) 国内向け及び輸出向けの出荷動向

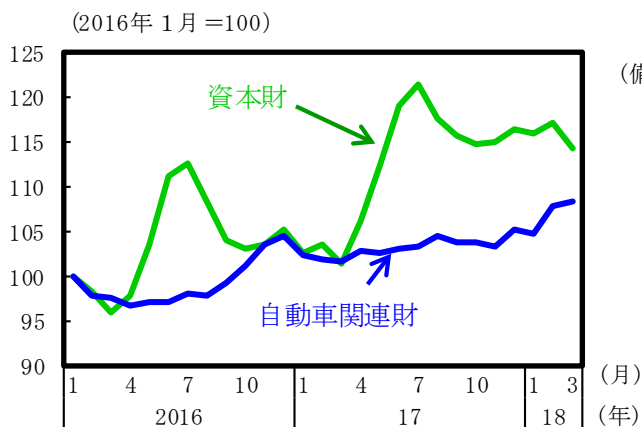
①はん用・生産用・業務用機械



②輸送機械



(2) 資本財、自動車関連材の輸出動向



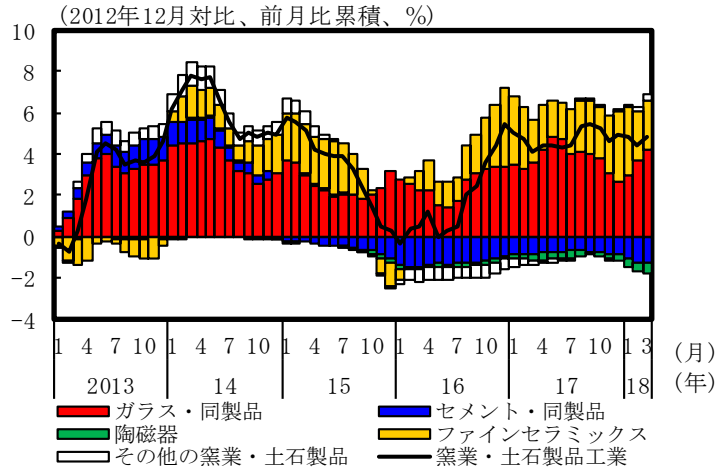
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、財務省「貿易統計」により作成。
 2. 季節調整値。(2)は内閣府による季節調整値。
 3. 3か月移動平均値。
 4. (2)の財別の輸出数量指数は、関連する財の輸出数量及び金額を用いて独自に作成した値。作成する際に用いた主な財は以下のとおり。
 ・資本財：原動機、建設用・鉱山用機械、産業用ロボット、工作機械、船舶等
 ・自動車関連財：乗用車、自動車の部分品

(窯業・土石製品の景況感は、生産財や建設財等の需要増加を背景に改善)

第二に、生産用機械や自動車と並んで景況感の改善に寄与している窯業・土石製品について、その生産動向をみると、ファインセラミックスやガラス、セメントといった生産財・建設財の生産が堅調に増加している(第4図)。これらの生産財・建設財は、電子部品や自動車向けの部材として用いられることが多いため、こうした製品に対するしっかりとした需要を受けて、窯業・土石製品の景況感が改善しているものと考えられる。

第4図 窯業・土石製品の生産の動向

電子部品、自動車等向けの材料であるファインセラミックスやガラス等の生産が好調



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

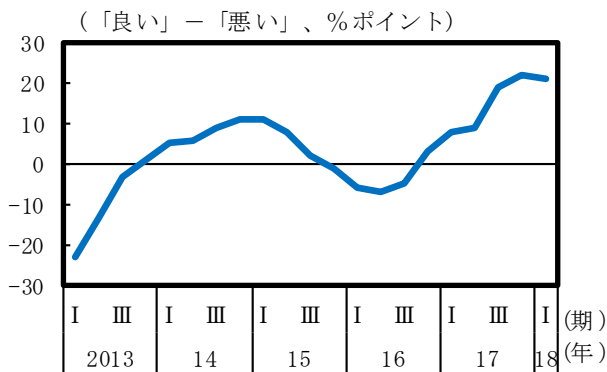
(電気機械は、スマートフォンの生産調整等を背景に、景況感の改善が一服)

第三に、電気機械の景況感の推移をみると、近年改善を続けていたが、直近(2018年3月調査)では7四半期ぶりに低下した(第5図(1))。この背景について、当該業種の生産動向を確認すると、「電子部品・デバイス」の生産動向に大きく影響されていることが分かる²(第5図(2))。

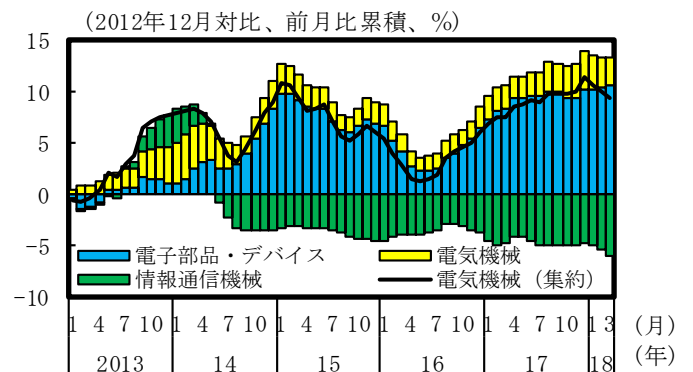
第5図 電気機械の景況感と生産の動向

電気機械の景況感は、電子部品・デバイスの生産動向に相応の影響を受ける

(1) 業況判断DIの推移



(2) 鉱工業生産指数の推移



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。

2. (2)は、季節調整値、3か月移動平均値。

² 日銀短観の業種分類における「電気機械」は、日本標準産業分類のうち、「電子部品・デバイス」、「電気機械」、「情報通信機械」を含んでいるため、生産動向をみる際には、これら3つの品目の鉱工業生産指数を付加価値ウェイトで加重平均したものをを用いている。

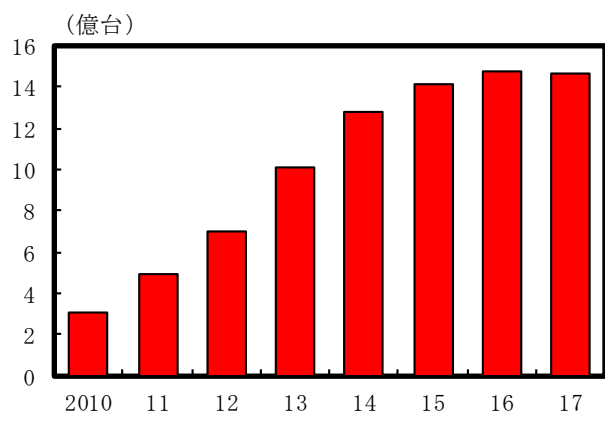
「電子部品・デバイス」の生産動向を仔細にみると、2014年頃より、毎年秋に発売される新型スマートフォンの生産に伴い、それらに搭載する電子部品の生産が大きく増加した後、そうした新型スマートフォンへの需要が一服する翌年年央において生産調整が行われるという生産サイクルが続いていた（前掲第5図(2)）。

こうした中、世界のスマートフォン出荷台数の推移をみると、近年一貫して増加していたが、2017年は前年割れとなっている（第6図(1)）。また、国別でも、日本の電子部品の使用率が高いとされる中国の携帯電話が、2017年秋以降、生産調整に入っていることがうかがえる（第6図(2)）。こうしたことが、電気機械の景況感の改善の足下での一服に影響を及ぼしたものと思われる。

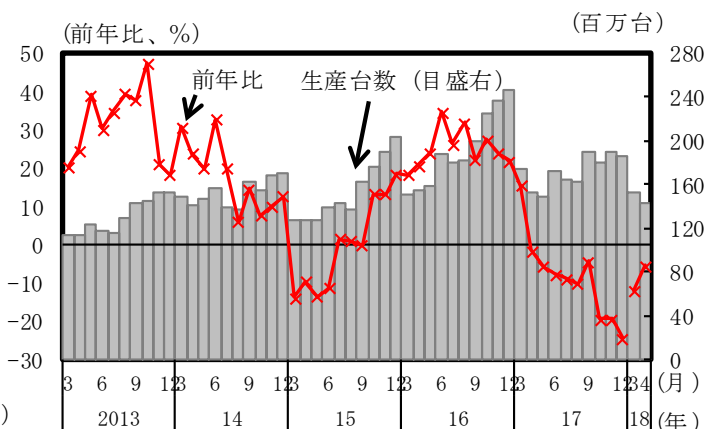
第6図 世界のスマートフォン生産・出荷の動向

世界のスマートフォン出荷台数は2017年は横ばい、中国における生産も2017年末に足踏み

(1) 世界のスマートフォンの出荷台数



(2) 中国の携帯電話の生産動向



(備考) 1. 株式会社 IDC、中国工業情報化部公表資料により作成。
2. (2) は公表値の無い年がある1-2月を除いてグラフ化している。

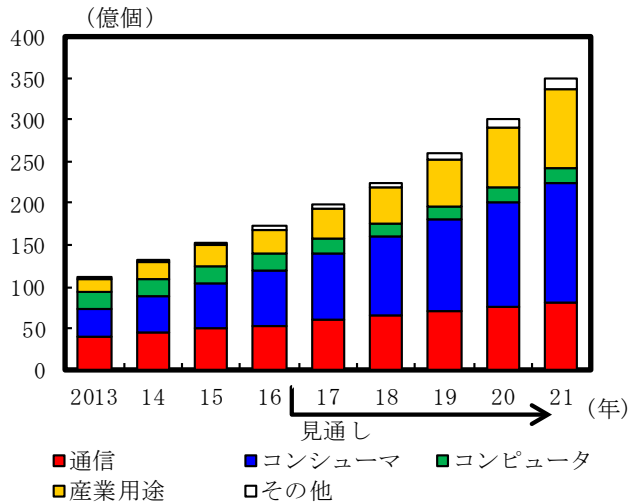
もつとも、近年、データセンターや産業機器、自動車、家電等におけるIoT、AIの利活用が進んでおり、今後もこうした動きが続くと見込まれているため（第7図(1)）、半導体をはじめとする電子部品の用途の裾野も広がっている。

こうした動向を背景に、世界の半導体市場の見通しをみると、幅広い品目で出荷額の増加が見込まれており、我が国の電子部品・デバイスの生産も当面は緩やかな増加が続くことが期待される（第7図(2)、(3)）。

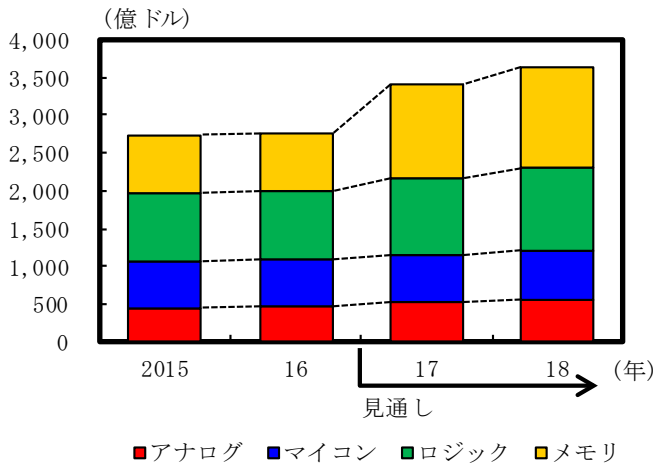
第7図 電子部品の世界全体の出荷額の見通し

電子部品の出荷額は、用途の裾野の拡がりとともに、着実な増加が見込まれている

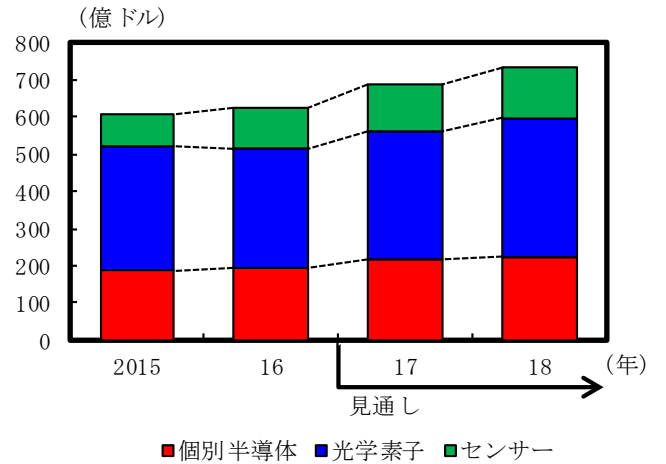
(1) I o Tデバイス数の推移及び今後の見通し



(2) 集積回路出荷額の実績及び見通し



(3) その他半導体出荷額の実績及び見通し



- (備考) 1. 総務省「平成29年版 情報通信白書」、WSTS「半導体市場予測」により作成。
 2. 2017年以降については予測値。
 3. (1)の各項目の定義は以下のとおり。
 ・通信：固定通信インフラ・ネットワーク機器やw i f i等無線通信インフラ、端末等
 ・コンピュータ：P C、サーバ等
 ・コンシューマ：家電、プリンターなどP C周辺機器等
 ・産業用途：オートメーション、検査・計測機器等
 4. (2)、(3)の各製品の種類の機能は以下のとおり。
 ・メモリ：データの記憶、保持
 ・ロジック：数値計算、論理演算等の処理
 ・マイコン：プログラムによる演算処理
 ・アナログ：光や音等のアナログな事象の処理
 ・個別半導体：単一の機能をもつ半導体の総称
 ・光学素子：光や赤外線の情報への変換
 ・センサー：音・光・温度・圧力等の検出
 ※なお、電子部品の種類の考え方や分類の方法は多岐に亘り、
 それにより機能も変わってくるため、ここではごく基本的な機能のみを示した。

(食料品や化学の景況感の低下には原材料価格の上昇が影響している可能性)

第四に、食料品の景況感は、低下傾向にある(第8図(1))。

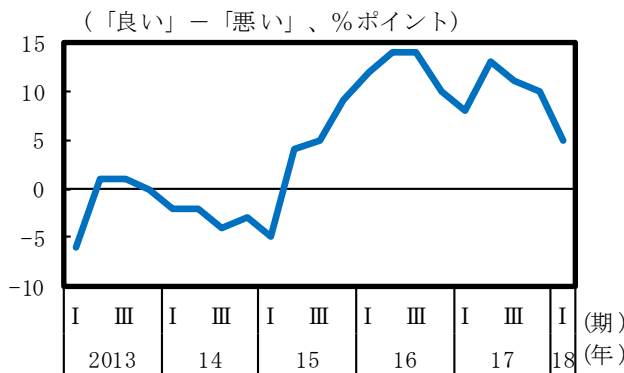
食料品については、2015年以降縮小が続いていた仕入価格DI・販売価格DIのギャップが2016年後半以降再び拡大に転じている(第8図(2))。実際、原材料である農産物価格は国内企業物価・輸入物価ともに、2016年後半以降上昇傾向にあり(第8図(3))、このことが、本業種の景況感の低下に影響している可能性がある。

また、品目別の生産動向をみると、昨年よりコーヒー類における新商品の生産拡大等を背景に清涼飲料が増加している一方で酒類の生産が低迷している(第8図(4))。これは構造的に若者の酒離れが進行していること³や、昨年のビール類の販売額上昇等が、本業種の生産の減少や景況感の低下に相応に影響したと思われる。

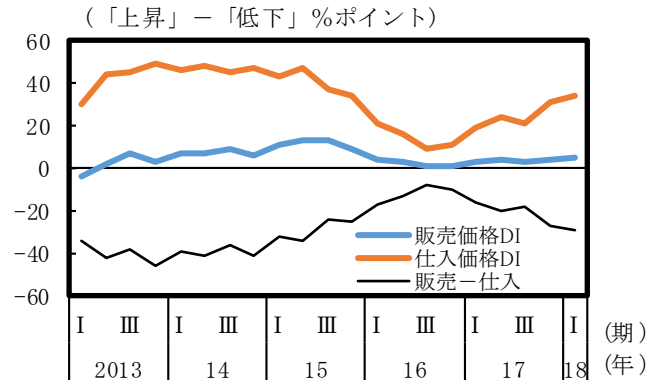
第8図 食料品の業況の動向とその背景

景況感の低下の背景として、原材料価格の上昇が影響している可能性がある

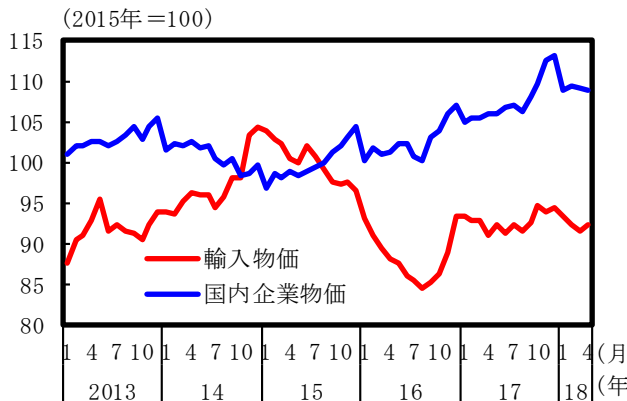
(1) 業況判断DIの動向



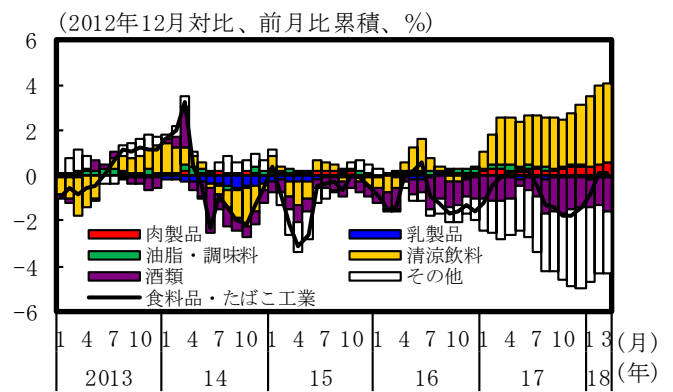
(2) 仕入価格・販売価格DIの動向



(3) 農産物の国内企業物価と輸入物価の動向



(4) 鉱工業生産指数の推移



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「輸入物価指数」、「国内企業物価指数」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。

2. (4)は季節調整値、3か月移動平均値。

³ 詳細は農林水産省(2018)参照。

また、化学について近年の業況判断D Iの推移をみると、近年一貫して改善が続いており、足下で小幅に低下したことがわかる(第9図(1))。

食料品と同様に仕入価格D Iと販売価格D Iの動向をみると、2016年以降ギャップが拡大していることがうかがえる(第9図(2))。実際、足下で原油価格の上昇が続いており(第9図(3))、このことが本業種の仕入価格の上昇に相応に寄与し、足下での景況感の一服に影響を及ぼした可能性がある。

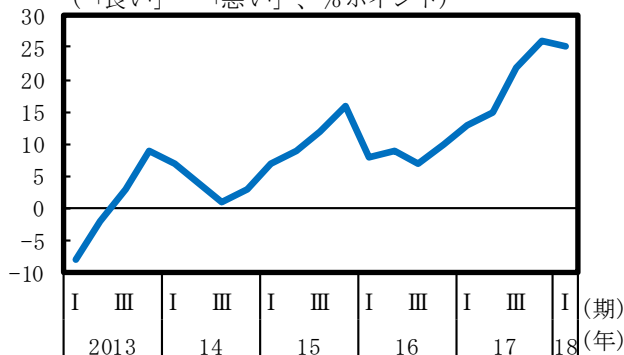
他方で、本業種の生産の動向をみると、化粧品を生産を中心に増勢が続いており(第9図(4))、このことが近年の化学の景況感の改善に相応に寄与していると思われる。後述するが、この背景には訪日外国人によるインバウンド消費の拡大があり、それに伴い化粧品の生産・輸出は増加を続けており⁴、今後も好調に推移していくことが期待される。

第9図 化学の業況の動向とその背景

足下で原材料価格が上昇しているものの、化粧品を中心に生産の増勢は持続している

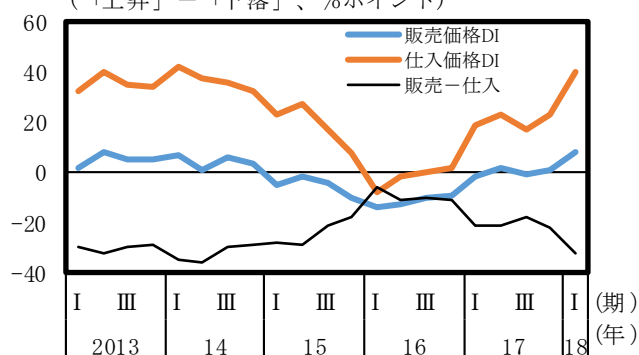
(1) 業況判断D Iの動向

(「良い」－「悪い」、%ポイント)



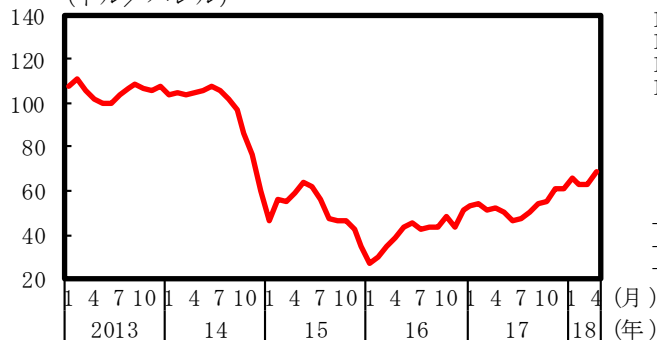
(2) 仕入価格・販売価格D Iの推移

(「上昇」－「下落」、%ポイント)



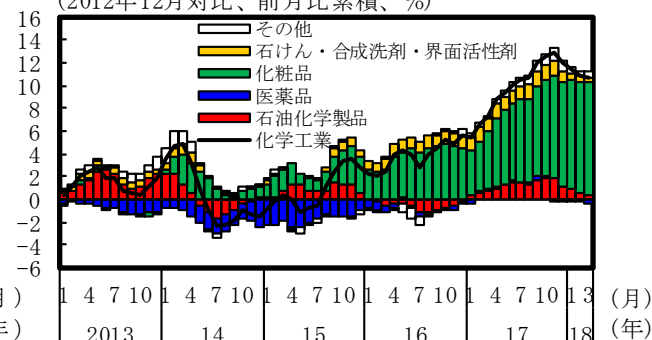
(3) 原油価格の推移

(ドル/バレル)



(4) 鉱工業生産指数の推移

(2012年12月対比、前月比累積、%)



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、東京証券取引所「ドバイ原油市況」
経済産業省「鉱工業指数」により作成。

2. (4)は季節調整値、3か月移動平均値。

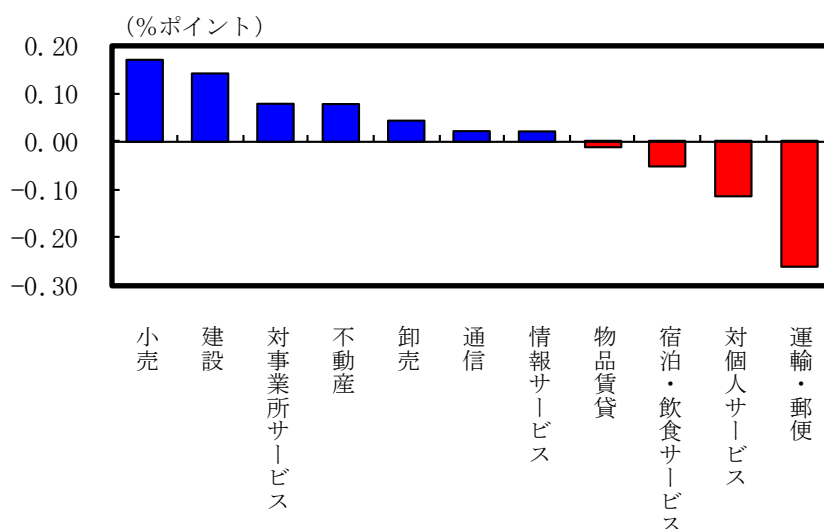
⁴ インバウンド消費の拡大と化粧品生産の増加の関係の詳細については内閣府政策統括官(2018)を参照。

3. 非製造業の景況感の変化とその背景

次に、非製造業の景況感の変化の背景を確認する。非製造業は、全体では足下の変化は横ばいであったが、業種別の寄与度をみると、小売や建設、不動産等で改善し、逆に運輸・郵便や対個人、宿泊・飲食サービスで低下している(第10図)。以下では、小売や建設、不動産の好調さの背景にある都心再開発やインバウンド需要の動向を確認する。加えて、運輸・郵便や対個人、宿泊・飲食サービスでは好調な需要に応じるために人手不足感が高まっている点を確認していく。

第10図 非製造業の景況感の変化（業種別寄与度）

小売、建設等は改善したが、運輸・郵便や対個人、宿泊・飲食サービス等では低下がみられる



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 業況判断D I（全規模・全産業）の前回調査からの変化幅に対する寄与度（電気・ガスを除くベース）。

（小売では販売額の持ち直し基調を背景に業況の改善が続いている）

小売の販売額をみると、このところ緩やかに持ち直している（第11図（1））。業種別に近年の伸びを数量要因と価格要因に分解すると、飲食料品や燃料については足下の持ち直しは価格の上昇による寄与が大きい一方で、自動車、医薬品・化粧品では数量要因によるところが大きい(第11図(3))⁵。

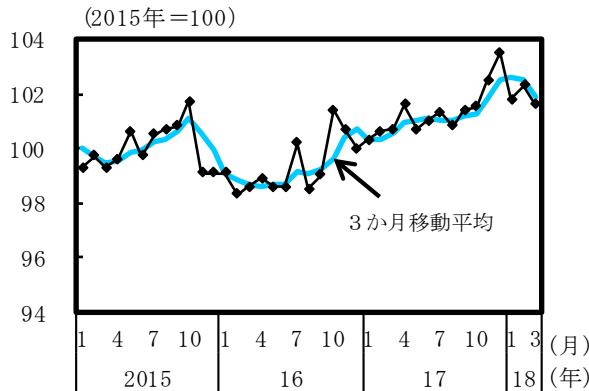
飲食料品の価格要因については、2016、2017年度と2年連続で秋～冬に天候不順による野菜などの値上がりが生じたこと等が影響したと思われる。また、医薬品・化粧品の数量要因については、近年、訪日外国人数が堅調に増加しており(第11図(4))、それに伴うインバウンド消費の拡大が相応に影響していると思われる。

⁵ 本稿における小売の動向の分析にあたっては、経済産業省(2018)を参考にした。

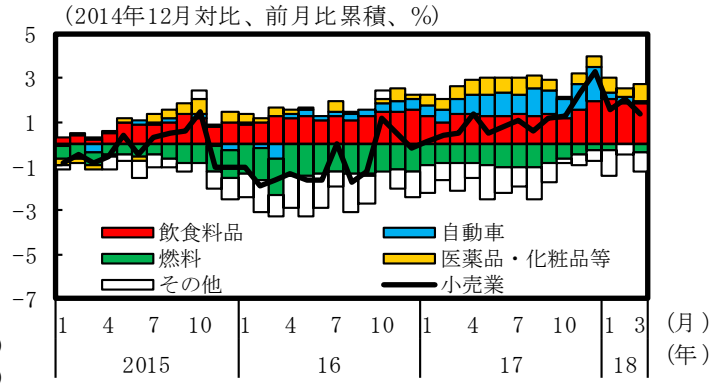
第11図 小売の販売額の動向

販売価格・数量双方の堅調さが、小売の販売額の足下の持ち直し基調に寄与

(1) 販売額の推移

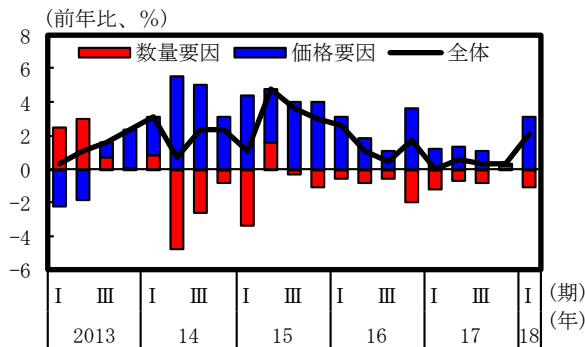


(2) 販売額の寄与度分解

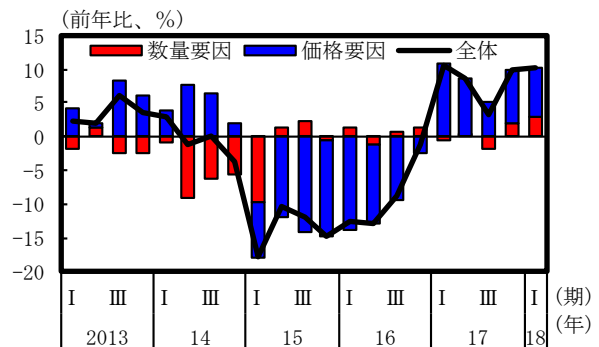


(3) 主な業種別の販売額の寄与度分解

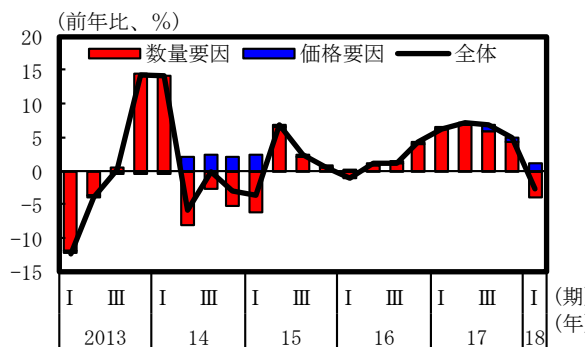
① 飲食料品小売業



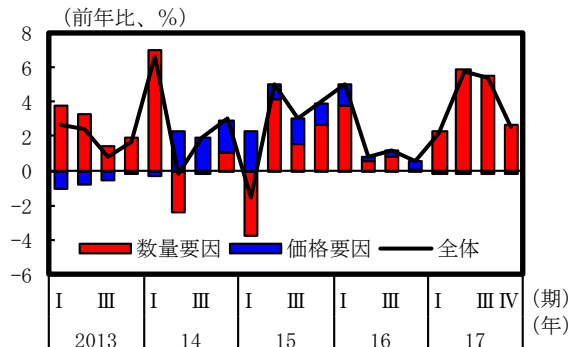
② 燃料小売業



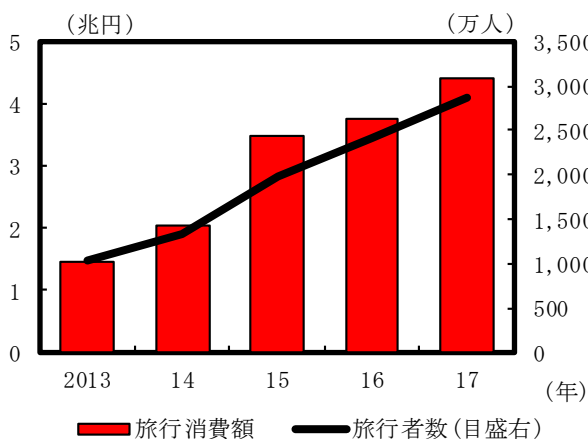
③ 自動車小売業



④ 医薬品・化粧品小売業



(4) 訪日外国人観光客数の動向



- (備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」、
総務省「消費者物価指数」、
日本政府観光局(JNTO)、観光庁
「訪日外国人消費動向調査」により作成。
2. (1)(2)は季節調整値。
3. (3)の価格要因算出に用いた各業種のデフレーターは、
以下の消費者物価指数の項目をウェイトで加重平均したもの。
①飲食料品：食料、外食
②燃料：ガソリン、プロパンガス
③自動車：自動車、自動車タイヤ
④医薬品・化粧品：医薬品・健康保持用摂取品、
保健医療用品・器具
理美容用品

(建設、不動産では都心再開発、インバウンド需要の拡大により景況感が改善)

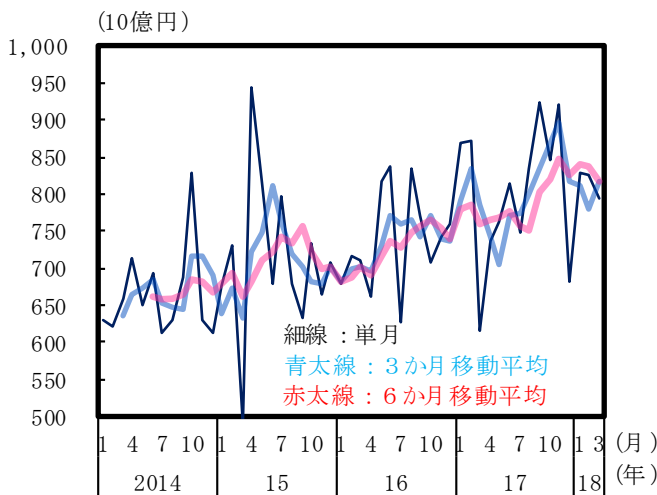
小売に次いで、業況判断D Iの改善がみられたのは建設や不動産である。両業種の景況感の改善に共通して影響を及ぼしている基調として、都心再開発の活発さとインバウンド需要の拡大があげられる。

近年、建築工事費予定額は緩やかに増加している(第12図(1))。その背景には、このところ都心再開発事業が活発であることがあげられ、実際、近年の大型着工案件の多くが都心再開発によるオフィスビル等の建設となっている(第12図(2))。他方で、大都市圏におけるオフィスの空室率は依然低下傾向(第12図(3))にあることから、今後もこうした旺盛なオフィス需要を背景に、これらの業種の景況感の改善が続くことが期待される。

第12図 都心再開発の動向

都心再開発は旺盛なオフィス需要を背景に好調に推移

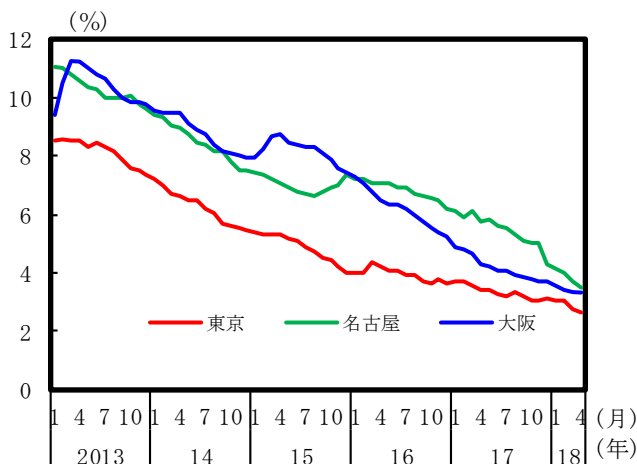
(1) 建築工事費予定額の推移



(2) 近年の主な大規模工事一覧

着工年度	都道府県	市区町村名	延床面積 (㎡)
2016年	東京都	千代田区	357,700
2013年	東京都	千代田区	198,000
2016年	東京都	港区	195,191
2016年	東京都	新宿区	194,000
2013年	東京都	千代田区	193,800
2015年	東京都	千代田区	189,000
2016年	東京都	江東区	184,000
2015年	東京都	品川区	177,260
2015年	東京都	中央区	168,000
2016年	東京都	港区	121,000

(3) オフィス空室率の動向



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、三鬼商事「オフィスマーケット情報」各企業公表資料により作成。
 2. (1)は内閣府による季節調整値。
 3. (2)は2013~17年度に着工された主な案件をまとめている。

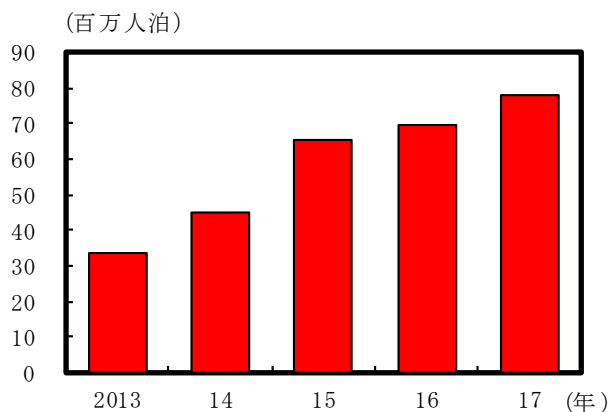
加えて、上述のインバウンド消費の拡大と連動して、近年、訪日宿泊者数も増加しており(第13図(1))、ホテル需要の増加という形でこれらの業種の景況感の改善に寄与しているものと思われる。

また、これらの都心再開発の活発化やインバウンド需要の増加等を背景に、近年観光地や大都市圏における地価は上昇傾向にあり(第13図(2))、こうした各種基調が、建設や不動産の景況感の改善に相応に影響しているとみられる。

第13図 訪日外国人宿泊者数並びに市区町村別地価上昇率

外国人宿泊者数の増加等を背景に、観光地や大都市圏の地価が上昇している

(1) 外国人宿泊者数の推移



(2) 市区町村別地価上昇率(2013~18年累積)

順位	都道府県	市区町村名	上昇率 (累積、%ポイント)
1	北海道	倶知安町	50.8
2	大阪府	中央区	49.9
3	大阪府	北区	47.8
4	福岡県	博多区	47.3
5	愛知県	中村区	46.3
6	北海道	中央区	45.6
7	大阪府	西区	44.8
8	大阪府	福島区	42.3
9	愛知県	中区	40.2
10	京都府	中京区	40.1

(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、国土交通省「地価公示」により作成。

(運輸・郵便や対個人、宿泊・飲食サービスを中心に人手不足感が高まっている)

他方で、非製造業では運輸・郵便や対個人、宿泊・飲食サービスが業況判断D Iの低下に対する寄与度が大きかった。しかしながら、これらの業種の売上高は概ね好調に推移している(第14図)。

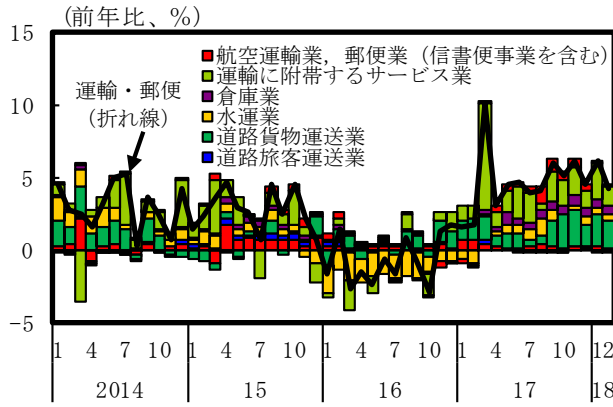
その背景として、運輸・郵便では電子商取引の増加による取引量の活発化⁶が、宿泊・飲食サービスでは先に述べたインバウンド需要の拡大が、それぞれの業種の収益面での堅調さに相応に影響を与えていると思われる。また、対個人サービスは、その内数である娯楽業におけるパチンコホールの売上高減による構造的な下振れ要因を除けば、特に福祉・介護では高齢化等を背景に需要は堅調に推移している。

⁶ 詳細は内閣府政策統括官(2018)を参照。

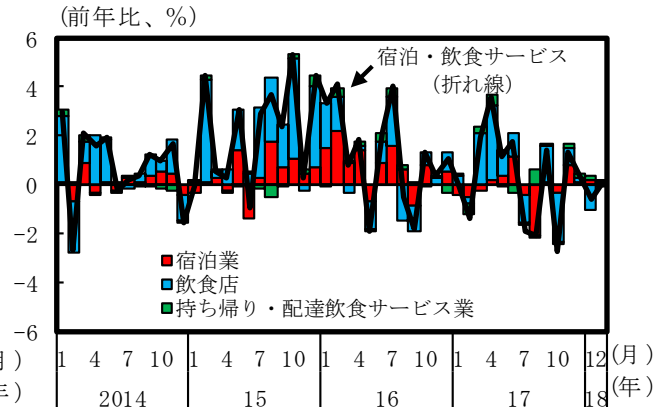
第14図 運輸・郵便、対個人、宿泊・飲食サービスの売上高の動向

運輸・郵便や宿泊・飲食サービス、対個人サービスの売上高は堅調に推移している

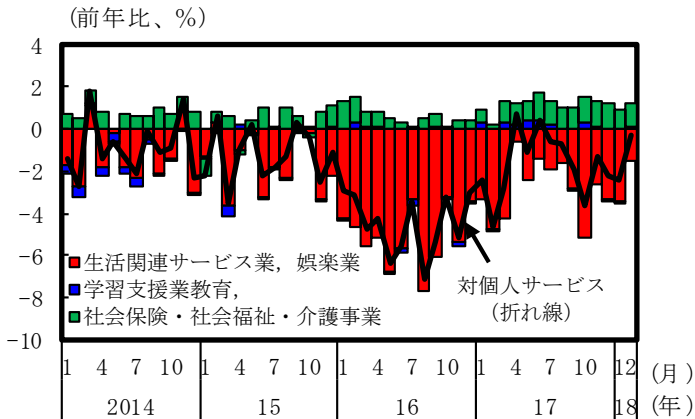
(1) 運輸・郵便



(2) 宿泊・飲食サービス



(3) 対個人サービス

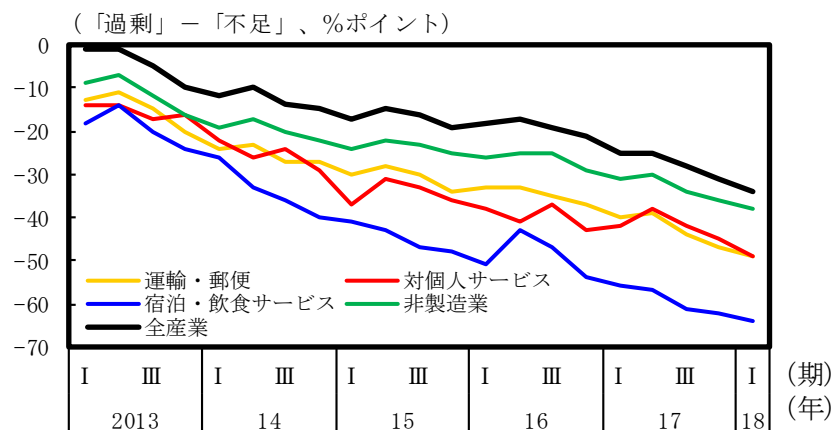


(備考) 総務省「サービス産業動向調査」により作成。

他方で、これらの業種では需要の好調さ等を背景にして人手不足感が高まっており、雇用人員D Iをみると、近年業種別でみて最も低下していることが分かる(第15図)。このことが各業種の景況感の低下に影響を及ぼした可能性がある。

第15図 運輸・郵便、対個人、宿泊・飲食サービスの雇用人員D Iの動向

運輸・郵便、対個人、宿泊・飲食サービスの人手不足感は高まっている



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

4. 企業部門の先行きについて

これまで、特に、一部業種における足下の景況感の低下には、原材料価格の上昇や人手不足感の高まりといった要因が相応に影響しているとみられ、そのことによって景況感がやや低下したものの、堅調な生産・出荷やインバウンド消費の拡大といったプラス面の基調が引き続き持続していることを確認した。

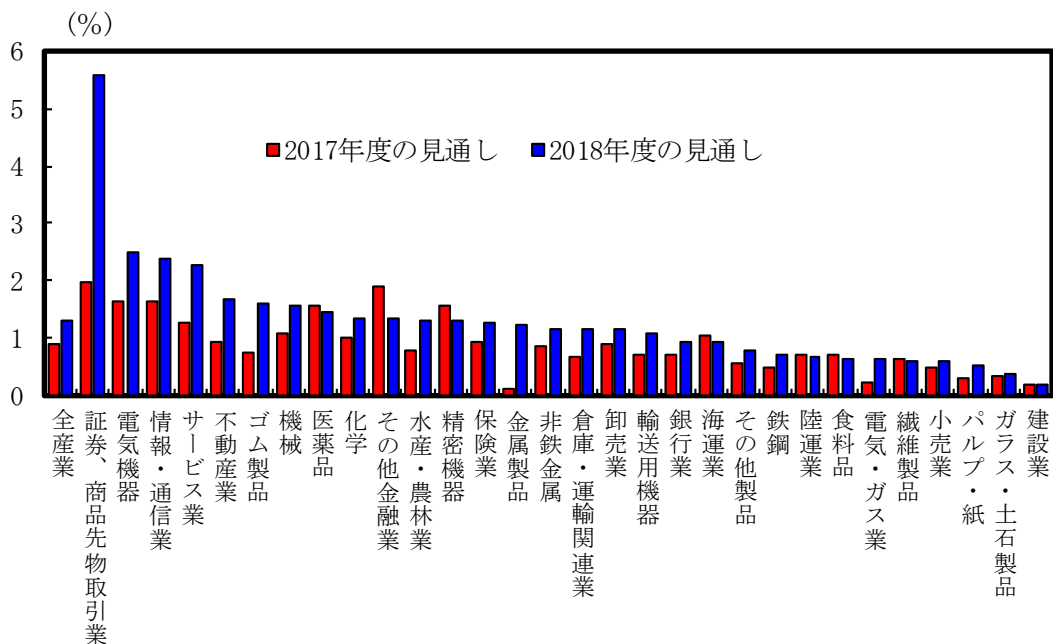
以下では最後に、こうした基調の持続を背景に、企業の需要実質成長率の見通しが高まっていることと、それに伴い企業の設備投資計画が堅調であることを確認していく。

（企業の需要実質成長率の見通しは、多くの業種で高まっている）

既にみてきた景況感の改善要因となっている各種基調を踏まえ、幅広い業種において、2018年度の需要が2017年度以上に伸びると見込んでいる（第16図）。

第16図 業種別の需要実質成長率

大半の業種で2018年度の需要実質成長率見通しは、2017年度より上方修正されている



（備考）内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。

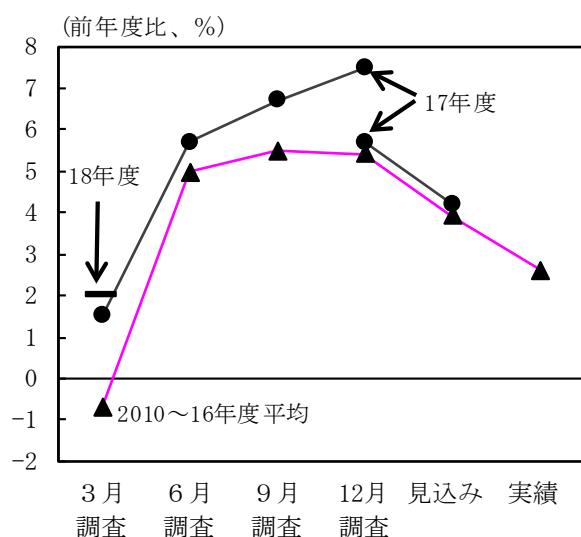
(需要実質成長率の高まりを背景に、企業の設備投資計画は堅調である)

また、このような需要実質成長率の高まりを背景にして、企業の設備投資は堅調に推移している。2017年度の企業の設備投資計画は、年度当初の計画から上方修正されている。また、現段階の2018年度の設備投資計画も、プラスが見込まれ、昨年度の当初計画を上回るなど、堅調なスタートとなっており、需要の拡大に見合った投資の拡大が進むことが期待される(第17図)。

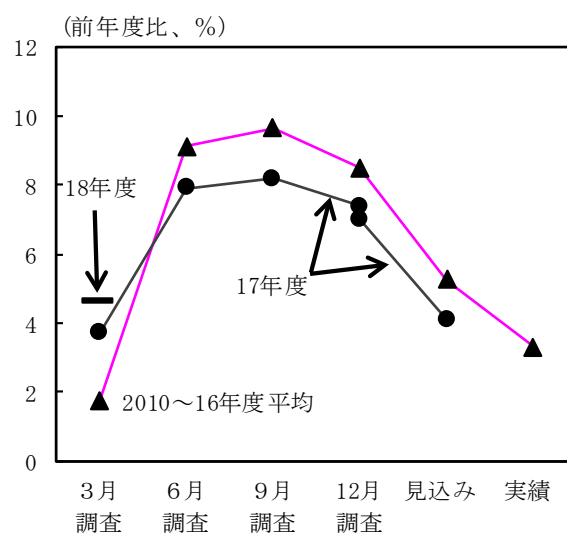
第17図 企業の設備投資計画の動向

設備投資計画は、堅調な見込みとなっている

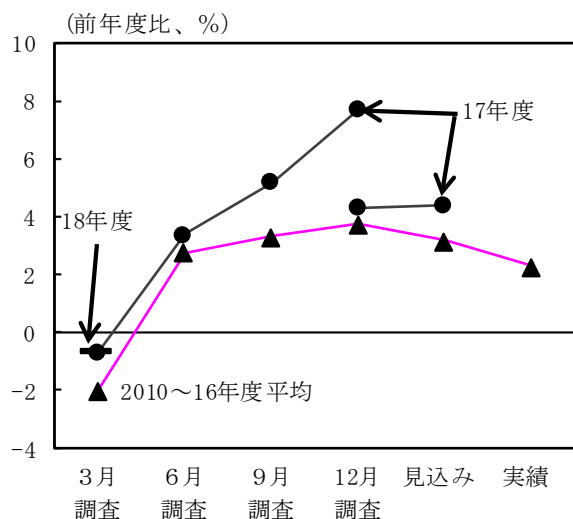
(1) 全規模・全産業



(2) 全規模・製造業



(3) 全規模・非製造業



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 2016年までは「ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)」、2017年からは「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)」。
 3. 2018年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、グラフが不連続となっている。

5. 結び

本稿では、我が国企業部門の景況感の変化とその背景について、詳細な分析を行った。我が国の企業の景況感は、全体では改善基調を維持しているが、足下の景況感の変化を業種別にみると、製造業では、生産用機械や自動車等が改善を続けているものの、電気機械や食料品、化学等ではやや低下している。非製造業については、景況感は全体として良好な水準を維持しているものの、運輸・郵便や対個人、宿泊・飲食サービスなどでは景況感が低下している。

こうした景況感の変化の背景には、製造業では、生産用機械や自動車等では、内外需要の増加を背景に生産や出荷が増加基調を維持している一方、電気機械や食料品、化学では、スマートフォン向け部材需要の一服や原材料価格の上昇などを受けて企業マインドが低下している可能性が確認できた。他方で、これらの業種においても、IoT、AIの利活用拡大を背景とする電子部品需要の高まりや、新商品の販売拡大等を背景とした清涼飲料の生産の好調さ、インバウンドを背景とした化粧品の生産の増勢といった、これまでの景況感の改善を支えていた各種基調は依然続いていることを確認した。

また、非製造業については、小売や建設等は、個人消費やインバウンド需要の堅調さ、都心再開発の活発さなどから景況感が良好である一方、運輸・郵便や対個人、宿泊・飲食サービスなどでは、好調な需要に応じるために人手不足感が高まっている点について確認した。

先行きを展望すると、製造業、非製造業ともに上記の好調要因の持続性を背景に、需要実質成長率見通しは前年度を上回っており、こうした需要の増加に対応するため、設備投資計画も過去対比で高めのスタートとなっている。今後とも、本稿で確認した企業部門の成長要因と各種リスク要因の双方について、引き続き注視する必要がある。

参考文献

経済産業省(2018)「経済解析室ニュース 2018年3月9日 耐久消費財、非耐久消費財のみならず、生活必需分野でも数量が押し上げ要因に。個人消費で少し購入量に上向きの動きが出ている。」

(http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/archive/kako/20180309_2.html)

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2018)『日本経済2017-2018—成長力強化に向けた課題と展望—』

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2017/0118nk/keizai2017-2018pdf.html>)

農林水産省(2018)『食品産業動態調査』

(http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_doutai/attach/pdf/doutai_top-66.pdf)